

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコTS事業部大阪支店
(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第55期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第56期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第55期
会計期間		自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高	(千円)	10,750,433	9,914,430	45,383,184
経常損失()	(千円)	128,214	76,707	62,217
四半期(当期)純損失()	(千円)	121,492	82,483	165,919
純資産額	(千円)	12,608,805	12,687,161	12,819,324
総資産額	(千円)	25,497,694	23,257,054	22,198,298
1株当たり純資産額	(円)	1,186.81	1,194.19	1,206.63
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	11.44	7.76	15.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.5	54.6	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,119	462,908	1,330,232
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,083	28,246	117,682
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,818	42,534	290,987
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,522,330	3,290,885	3,824,574
従業員数	(人)	621	589	592

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式
が存在しないため記載してありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	589	[73]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	564	[68]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	502,438	66.5	3,295,621	18.9
住宅設備工事	490,955	58.2	3,246,700	13.4
合計	993,393	62.9	6,542,322	16.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当第1四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	723,889	21.3
住宅設備工事	808,660	+ 83.7
合計	1,532,550	+ 12.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	1,878,234	+7.0	964,803	6.0
住宅設備工事	4,146,111	3.6	2,454,032	13.1
合計	6,024,345	0.5	3,418,835	11.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	2,069,163	25.8
住宅設備機器	1,001,461	6.5
小計	3,070,624	20.4
完成工事実績		
タイル工事	1,456,362	7.4
住宅設備工事	3,854,892	2.6
小計	5,311,254	4.0
合計	8,381,879	10.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル及び関連商品	2,633,106	20.7
住宅設備機器	4,179,324	0.2
合計	6,812,430	9.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の経済対策効果などにより景気の持ち直しが期待されつつも、雇用や所得環境の先行き不透明感により個人消費が低調に推移し、企業の設備投資も依然として低迷するなど、回復の勢いは弱い動きとなりました。

不動産市場におきましては、可処分所得の減少のほか、資金調達環境の厳しさも影響し、特に、分譲マンションと民間資金による貸家の新設着工の低調が顕著で、国土交通省発表の昨年12月までの新設住宅着工戸数は、13ヶ月連続の前年割れと持ち直しの兆しが見られず厳しい状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは前期に引続き、戸建住宅事業については、プレカット商材及び太陽光発電システムなどをラインナップに加え、取り扱い商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。また、ベトナムの子会社で作成した詳細な施工図面に基づいた商品発注や現場施工により、施工の品質向上と効率化に努めました。大型物件事業については、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事並びにビルリフォーム等の工事営業を推進いたしました。また、工物品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。また、マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け低調な結果となりました。管理面においては、不良債権の発生の抑制に注力するほか業務の効率化による経費削減に継続的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は99億14百万円と前年同四半期に比べ8億36百万円(7.8%)の減収となりました。損益面では営業損失は1億1百万円(前年同四半期は1億52百万円の営業損失)、経常損失は76百万円(前年同四半期は1億28百万円の経常損失)、四半期純損失は82百万円(前年同四半期は1億21百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

当第1四半期連結累計期間より該当する工事内容について工事進行基準を適用した結果、売上高は15億32百万円と前年同四半期に比べ1億72百万円(12.7%)の増収、営業損失は76百万円(前年同四半期は43百万円の営業損失)となりました。

なお、売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が低下する傾向があります。

戸建住宅事業

当第1四半期連結累計期間より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少により、売上高は83億81百万円と前年同四半期に比べ10億8百万円(10.7%)の減収、営業利益は2億16百万円と前年同四半期に比べ83百万円(63.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、232億57百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が9億70百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し、105億69百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が7億61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、126億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億24百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、32億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億62百万円（前年同四半期は得られた資金84百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億91百万円及び仕入債務の増加額5億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は使用した資金1億17百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は使用した資金1億51百万円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		10,704,960		896,350		848,923

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,594,100	105,941	同上
単元未満株式	普通株式 30,060	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,941	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3-3-3	80,800	-	80,800	0.75
計	-	80,800	-	80,800	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	273	263	280
最低(円)	250	245	245

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,885	3,824,574
受取手形・完成工事未収入金等	3 9,990,472	9,255,196
商品	465,932	445,384
未成工事支出金	4 3,527,411	2,556,482
材料貯蔵品	16,323	16,323
繰延税金資産	274,472	256,763
その他	324,193	394,072
貸倒引当金	269,345	235,522
流動資産合計	17,620,346	16,513,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 986,432	1 1,001,516
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,677	1 7,795
土地	3,083,306	3,083,306
その他（純額）	1 87,375	1 85,050
有形固定資産合計	4,163,791	4,177,668
無形固定資産		
のれん	50,669	53,666
その他	139,891	130,140
無形固定資産合計	190,560	183,806
投資その他の資産		
投資有価証券	218,461	226,727
長期貸付金	250	800
繰延税金資産	245,687	268,818
その他	1,439,210	1,539,019
貸倒引当金	621,253	711,818
投資その他の資産合計	1,282,356	1,323,546
固定資産合計	5,636,707	5,685,021
資産合計	23,257,054	22,198,298

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,554,466	4,546,721
ファクタリング未払金	3,196,164	2,653,948
未成工事受入金	1,682,052	920,486
完成工事補償引当金	26,211	25,125
工事損失引当金	41,682	36,252
その他	496,128	631,861
流動負債合計	9,996,706	8,814,395
固定負債		
退職給付引当金	67,530	68,083
役員退職慰労引当金	5,853	4,950
役員退職慰労未払金	46,730	50,930
その他	453,072	440,615
固定負債合計	573,186	564,578
負債合計	10,569,892	9,378,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	10,974,996	11,099,976
自己株式	32,803	32,803
株主資本合計	12,687,467	12,812,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	6,877
評価・換算差額等合計	305	6,877
純資産合計	12,687,161	12,819,324
負債純資産合計	23,257,054	22,198,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,750,433	9,914,430
売上原価	9,539,788	8,735,595
売上総利益	1,210,644	1,178,835
販売費及び一般管理費	1,363,639	1,280,793
営業損失()	152,994	101,957
営業外収益		
受取利息	22,787	19,344
受取配当金	1,753	1,437
不動産賃貸料	3,664	2,938
その他	1,865	6,533
営業外収益合計	30,070	30,253
営業外費用		
支払利息	4,290	5,002
その他	1,000	-
営業外費用合計	5,290	5,002
経常損失()	128,214	76,707
特別利益		
固定資産売却益	-	11,522
貸倒引当金戻入額	-	16,022
特別利益合計	-	27,544
特別損失		
固定資産除却損	2,918	1,804
投資有価証券評価損	1,158	-
雇用調整支出金	-	19,754
特別損失合計	4,077	21,559
税金等調整前四半期純損失()	132,291	70,721
法人税、住民税及び事業税	6,815	5,056
法人税等調整額	17,614	6,706
法人税等合計	10,798	11,762
四半期純損失()	121,492	82,483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	132,291	70,721
減価償却費	40,753	35,625
のれん償却額	4,709	2,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,579	56,741
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	22,767	3,297
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,411	5,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	748	553
受取利息及び受取配当金	24,541	20,781
支払利息	4,290	5,002
売上債権の増減額(は増加)	1,853,667	26,290
破産更生債権等の増減額(は増加)	71,631	100,317
たな卸資産の増減額(は増加)	1,911,743	991,476
その他の流動資産の増減額(は増加)	97,634	70,864
仕入債務の増減額(は減少)	288,629	532,611
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,742	43,982
その他	48,092	80,155
小計	143,615	488,570
利息及び配当金の受取額	24,558	18,233
利息の支払額	2,969	3,282
法人税等の支払額	81,085	4,798
法人税等の還付額	-	15,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,119	462,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,209	19,969
有形固定資産の売却による収入	305	11,522
無形固定資産の取得による支出	-	19,233
投資有価証券の取得による支出	213	218
貸付けによる支出	4,300	8,450
貸付金の回収による収入	5,625	8,633
その他	4,290	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,083	28,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,670	-
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	85,116	42,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,818	42,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,781	533,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111	3,824,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522,330	3,290,885

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は428,193千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ40,048千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は4,914千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,231,301千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,225,428千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,009千円</p>	
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は31,318千円であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 68,691千円 給料手当 504,066千円 退職給付費用 50,265千円 賞与 120,152千円 貸倒引当金繰入額 107,521千円 減価償却費 33,348千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 74,324千円 給料手当 481,686千円 退職給付費用 54,402千円 賞与 120,939千円 貸倒引当金繰入額 40,082千円 減価償却費 31,560千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,522,330千円	現金及び預金勘定 3,290,885千円
現金及び現金同等物 2,522,330千円	現金及び現金同等物 3,290,885千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,869

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,424	139,072	8,648

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,360,053	9,390,379	10,750,433	-	10,750,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,276	34,276	(34,276)	-
計	1,360,053	9,424,655	10,784,709	(34,276)	10,750,433
営業利益又は営業損失()	43,650	132,961	89,310	(242,305)	152,994

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,256千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,532,550	8,381,879	9,914,430	-	9,914,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,536	30,536	(30,536)	-
計	1,532,550	8,412,416	9,944,966	(30,536)	9,914,430
営業利益又は営業損失()	76,346	216,789	140,443	(242,401)	101,957

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は243,226千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(完成工事高の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が377,129千円増加、営業損失が34,006千円減少し、「戸建住宅事業」は売上高が51,064千円増加、営業利益が6,043千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,194円19銭	1株当たり純資産額	1,206円63銭

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円44銭	1株当たり四半期純損失金額	7円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	121,492	82,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	121,492	82,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。